



【466A】 GX防衛テック【略称】 グローバルX 防衛テック ETF【正式名称】



- 主としてGlobal X Defense Tech ETFの受益証券を通じて、世界の株式のうち、防衛テック関連銘柄の株式50銘柄から構成される「Global X Defense Tech Index(円換算ベース)」に連動する投資成果を目指すETF(上場投資信託)です。
- 国内組成のETFであり、通常の株式と同様に全国の証券会社にてお取り扱いしています。

1. グローバルX 防衛テック ETFの概要

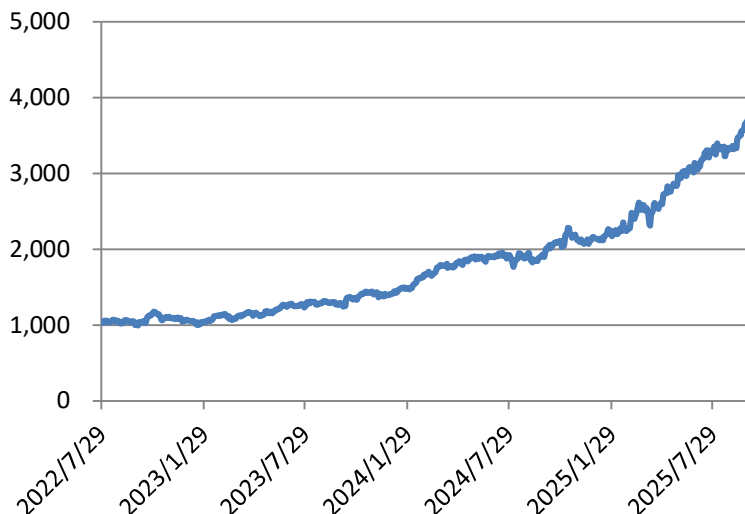
(2025年11月5日 現在)

銘柄名	グローバルX 防衛テック ETF		
銘柄コード	466A		
対象指標	Global X Defense Tech Index(円換算ベース)		
計算期間(※1)	毎年6月11日から12月10日、12月11日から翌年6月10日		
分配金支払基準日	毎年6月10日、12月10日(年2回)		
管理会社	Global X Japan株式会社		
信託受託会社	三井住友信託銀行株式会社		
上場取引所	東京証券取引所		
売買単位	1口単位	Indicative NAV/PCFの開示(※2)	あり(PCFのみ)(予定)
信託報酬	0.525%(税込:0.5275%)程度	上場日	2025/11/26(予定)

※1 ただし、第1計算期間は、2025年11月21日から2026年6月10日までとします。

※2 Indicative NAVとは、PCF情報に現時点の株価を乗じることによって算出されるリアルタイムの推定純資産額(1口あたり)、PCFとは、管理会社よりご提供をいただいたポートフォリオ構成銘柄情報ファイルのことを指します。ここでは東証を通じて開示しているIndicative NAV/PCF情報の有無を記載しています。

2. 対象指標の推移(2022年7月31日～2025年9月30日)



■ 対象指標の騰落率

期間	対象指標
過去1ヶ月	+11.79%
過去3ヶ月	+19.91%
過去6ヶ月	+48.21%
過去1年	+95.6%
過去3年	+271.21%
過去5年	-

3. 投資対象について

Global X Defense Tech Index(円換算ベース)に採用されている銘柄に投資を行います。

4. 対象指標の概要

Global X Defense Tech Indexは、Mirae Asset Global Index Private Limitedが開発した、防衛テック関連銘柄から構成される株式指数です。同指数は、世界の株式(※)のうち、防衛テック関連事業による売上高が50%以上を占める企業を抽出し、その中の時価総額上位50銘柄によって構成されます。該当する企業が50銘柄未満の場合は、該当する企業すべてが構成銘柄として選定されます。

各銘柄の組入比率は浮動株時価総額によって決定し、基本的には1銘柄当たり8%が上限となります。ただし、5%以上の銘柄の合計組入比率が40%を上回る場合、1銘柄当たりの上限は4.5%となります。

(※)以下の株式および国・地域に属する銘柄はユニバースから除外されます。

中国(A株/B株)、インド、クウェート、パキスタン、ロシア、サウジアラビア

5. ETF情報入手一覧

- 当ETFに関するより詳細な商品概要
「Global X Japan株式会社 ETF専用ホームページ」 <https://globalxetfs.co.jp/index.html>
- 基準価額（一口あたりの純資産額）等に関する情報
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html>

- 情報ベンダーコード

情報ベンダー名	QUICK	Bloomberg	Refinitiv
ETFコード	466A/T	466A JP Equity	466A.T
対象指標	-	GXSHLDN	-

- Global X Defense Tech Indexの算出要領
<https://indices.miraeasset.com/pdf/Global-X-Defense-Tech-Index.pdf>

6. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETFの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETFは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETFの売買が行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料は、2025年11月現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

<お問い合わせ>
株式会社東京証券取引所 上場推進部 | 〒103-8220 東京都中央区日本橋兜町2-1 | Tel:03-3666-0141(代)